

# 案件化調査

## インドネシア国 自動再生式活性炭排水処理装置を用いた 産業排水処理推進事業の案件化調査

### 企業・サイト概要

- 提案企業： トップ株式会社
- 提案企業所在地： 大阪府和泉市
- サイト・C/P機関： インドネシア国 西ジャワ州・バンドン市・バンドン県の各環境管理局、バンドン工科大学 等

### ●●国の開発課題

- 自治体規制当局の知識・人材不足
- 安価で運転・メンテが容易な排水処理技術の不足
- 以上の理由による産業排水に係る監視・監督行政の停滞
- 同国主要産業である繊維工場からの難分解性物質を含む着色排水による環境負荷
- 水源となる河川水質の悪化  
(特に西ジャワ州を縦断するチタルム川の水質悪化)
- 地下水の過剰取水による地盤沈下の進展と取水制限

### 中小企業の技術・製品

- 自動再生式活性炭排水処理技術の特徴
  - 活性炭のオンサイト再生技術の確立により、高度処理技術資材である活性炭の新規購入コストあるいは再生処理コストの大幅軽減
  - 自動再生によるメンテ負担軽減
  - 活性炭処理による難分解性物質除去・脱色
  - 高度処理による水リサイクルの実現

### 調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- 自動再生式活性炭排水処理技術の繊維工場等における実証実験による技術検証と技術紹介(ショーケース化)
- 現地専門家・本邦専門家・自治体規制担当者での工場立入調査による技術改善指導と規制担当者のキャパビル
- 現地行政による企業評価・インセンティブ付与事業、再生水利用義務化、再生水利用ガイドライン作成等の事業支援

### 日本の中小企業のビジネス展開

- 活性炭処理技術の認知度向上。特に、安価でメンテ容易なトップ技術の紹介。
- 規制・監督の徹底やインセンティブ付与等による、現地企業の排水処理ニーズ向上とマーケット創出。

